

ジャスト&スピーディな対応で 顧客満足度を追求するネットワーク

国内ネット網

- 本社
- 営業所: 17カ所
- 出張所: 2カ所
- 工場: 7カ所
- 構内工場: 6カ所
- 研究所: 3カ所

海外(タイ国)

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.
(子会社)



姫路工場



九州工場



尼崎工場・尼崎研究所



引野工場



本社



環境技術室



白山工場・白山研究所



室蘭工場



君津工場



特殊電極株式会社

証券コード: 3437

TOKUDEN

第69期 年次報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



特殊電極株式会社



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

当社は、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子にFSC®森林認証紙を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。

特殊電極は、社会から信頼される企業、 社会へ貢献できる企業を目指します。



経営理念

年度方針

社会的使命実現への取り組み

行動基準

経営理念

1. 私達は、諸法令・社内規程を遵守し、社会倫理に沿った企業活動を実践します。
1. 私達は、顧客第一主義に徹し、信頼される品質を創り上げます。
1. 私達は、積極的に新しい技術の開発と導入を図り、広い分野に製品を提供します。
1. 私達は、全員の力を結集して豊かな価値を創造し、活力に満ちた会社を築きます。
1. 私達は、地球環境に配慮し、社会への貢献を通して、常に胸を張って誇れる会社を目指します。

2016年度 経営基本方針

基本方針

『景気に左右されない経営基盤』の構築をめざす

重点実施項目

1. 安全第一
2. 既存技術の再構築とレベルアップ
3. 新技術、新製品・新商品開発と売上拡大
4. 営業活動の効率化と高度化
5. 業務のスピードアップとコスト削減
6. 内部統制の充実

トクデン 行動基準

品質方針

私達は、「品質の維持向上は企業の社会的責任」との認識に立って、お客様に満足いただける品質を追求し、創り上げてお届けします。

コンプライアンス方針

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公平で健全な企業活動を行います。
2. 経営に関する情報を、適時・適正・公平に開示します。
3. 企業機密、顧客又は役員等の個人情報、その他一切の情報を適正に保護します。
4. 社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは、一切係わりません。

安全衛生管理方針

1. 『安全は全てに優先する』(永年方針)
2. 『ゼロ災』は、永年の最重要目標

環境方針

私達は、緑豊かな美しい地球環境を守り、これを次の世代に引き継ぐことは人類共通の課題であるとともに、期待される社会的責任でもあると認識し、企業活動、製品およびサービスが環境に及ぼす影響と常に向き合い自然の保全と調和に努め、地域環境の継続的改善および汚染防止を最重要視した企業活動を実践します。

1. 企業活動が地球環境に及ぼす影響を的確に把握して、環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定めて、計画的、継続的に活動します。
2. 省資源、省エネルギーに努め、廃棄物の再利用と排出量低減に努めます。
3. 環境に配慮した製品および技術の提供を通して、環境汚染の防止に努めます。
4. 企業活動に関連する法令・条約・協定および業界規範等を遵守します。
5. 全従業員が環境汚染の予防と改善に対する意識を向上するための教育を実施し、環境マネジメントシステムの運用、維持、改善を推進します。
6. この環境方針は、社内全員に周知徹底するとともに、広く社外にも公開します。

株主の皆様へ

To Our Shareholders



「技術のトクデン」にふさわしい
新技術、新製品・新商品の開発と
売上拡大に全力で取り組み、
更なる企業価値の向上に
努めてまいります。

代表取締役社長 高田 芳治



第69期(平成28年3月期)の業績について、
ご報告をお願いいたします。



当連結会計年度における当社グループを取
巻く経営環境は、主要顧客である鉄鋼業界が
伸び悩み、厳しい状況が続きました。

このような状況の中において当社グループは、営業
部門におきましては、受注拡大のため営業活動効率の
改善と既存得意先の深耕に全力を尽くし、業績の向上
に鋭意努力してまいりました。生産工場及び工事工場
におきましては、安全衛生活動の更なる充実とコスト
削減を進め、作業効率の改善を推し進めてまいりまし

た。また、研究開発などの技術部門におきましては、既
存技術の改良や新規技術の開発と実用化に鋭意努力し
てまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,362百万円
(前連結会計年度比1.1%増)となりました。損益面
におきましては、全社費用の削減効果及び工事施工事業
での原価低減による利益率の改善に加えて、為替換算
調整取崩益の特別利益も寄与し、営業利益は491百万
円(同74.5%増)、経常利益は509百万円(同68.6%
増)、親会社株主に帰属する当期純利益は437百万円
(同60.9%増)となりました。

Q 第69期(平成28年3月期)における
取り組みと成果をお聞かせください。

A 第69期は、次の成長ステージへ向けて、売上高80億円を常態化させることを経営のテーマとしておりました。

主な取り組み内容としましては、営業活動の効率化と高度化のため、部門間の垣根を越えた自動車部会・溶接材料販売促進部会・鉄鋼部会の各部会活動を推進いたしました。

また、日常の業務においてスピード感を持って業務を推進し、効率化を図るとともに、全部署において原価・経費等の具体的な削減への取り組み事項を策定し、全社的なコスト削減を行いました。

第69期決算のポイント

工事施工事業及びその他事業が
堅調に推移し、増収増益を達成

作業効率化・コスト削減の伸展及び
特別利益により利益面の大幅な伸長に寄与

部門間の垣根を越えた各部会活動が
営業活動の効率化と高度化を推進

その結果、利益面が伸長するとともに、売上高80億円の目標を達成することができました。

Q 第70期(平成29年3月期)の見通しと
計画についてお聞かせください。

A 第70期の見通しにつきましては、当社の主要顧客である鉄鋼、自動車業界の見通しが不透明であり、また、溶接材料の国内市場が縮小傾向にあることから、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、溶接材料メーカーとして溶接材料販売の強化に努めるとともに、新技術、新製品・新商品の開発と売上拡大に全力で取り組んでまいります。

2016年度 重点実施項目

- 1 安全第一
- 2 既存技術の再構築とレベルアップ
- 3 新技術、新製品・新商品開発と売上拡大
- 4 営業活動の効率化と高度化
- 5 業務のスピードアップとコスト削減
- 6 内部統制の充実

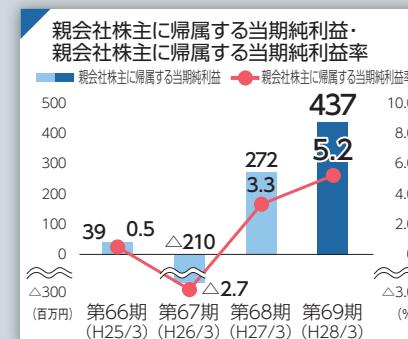
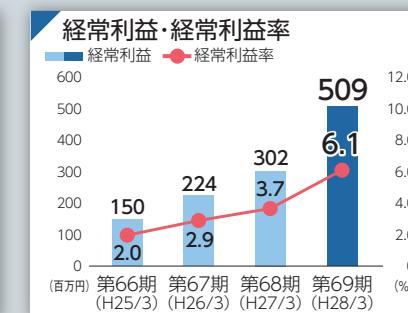
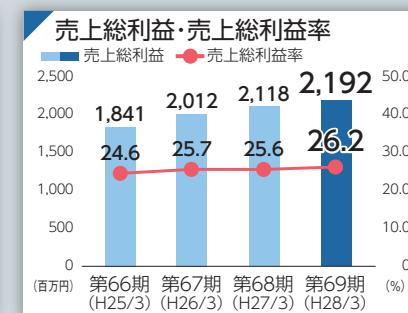
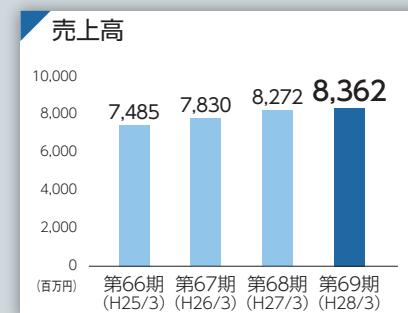
Q 今後の見通しと株主様へのメッセージを
お願いします。

A 第70期も引き続き厳しい経営環境が予想されますが、「技術のトクデン」にふさわしい新技術、新製品・新商品の開発と売上拡大に全力で取り組んでまいります。また、それに加えて、部門間の垣

根を越えた各部会活動による営業活動の効率化と高度化を更に推進することにより、当面の目標である売上高90億円への道筋を確かなものになりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

財務ハイライト Financial Highlights



(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」に変更しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算定しております。

3. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。



工事施工
69.8%

売上高 **5,842**百万円

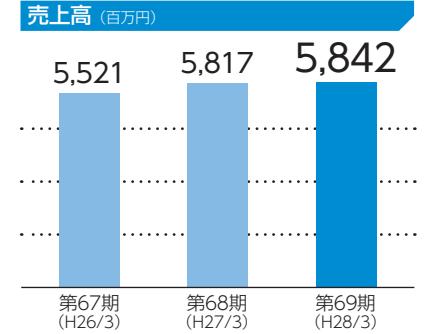
特徴

耐摩耗性・耐熱性・耐腐食性等を有する溶接材料の肉盛溶接

需要分野

製鉄所・石油化学・セメント・電力プラント・自動車・家電などの設備メンテナンス市場

提案型営業による新規案件、新規顧客の獲得及び徹底したコスト削減により受注拡大に努めました結果、アルミダイカスト関連工事、連続鋳造ロール工事、鉄鋼関連の保全工事、現地機械加工工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、粉碎ミル工事、プラズマ粉体肉盛工事が増加した結果、売上高は5,842百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益727百万円（同25.8%増）となりました。



溶接材料
17.4%

売上高 **1,452**百万円

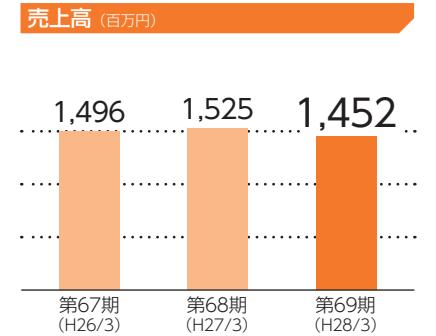
特徴

特殊鋼、非鉄金属用溶接材料が主体優れた耐摩耗性・耐熱性・耐腐食性を有する溶接材料

需要分野

建設・自動車・造船をはじめ、化学・食品など製造分野全般

直販体制による既存顧客への販売強化、品質向上及び営業力強化による新規顧客の獲得に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は572百万円（前連結会計年度比3.5%減）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は879百万円（同5.6%減）となり、溶接材料の合計売上高は1,452百万円（同4.8%減）、セグメント利益249百万円（同12.4%減）となりました。



その他
12.8%

売上高 **1,068**百万円

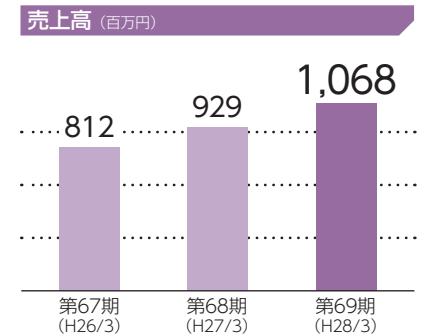
特徴

アルミダイカストマシン用部品（スリーブ・チップ・ブッシュ等）環境関連装置（脱臭装置・強制冷却装置等）

需要分野

自動車メーカー

環境関連装置及び自動車関連のアルミダイカストマシン用部品の販売を更に進めました結果、売上高は1,068百万円（前連結会計年度比15.0%増）、セグメント利益90百万円（同44.7%増）となりました。



連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当期末 (平成28年3月31日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	5,669,650	5,334,323
現金及び預金	1,153,563	1,354,556
受取手形及び売掛金	3,372,349	2,950,145
商品及び製品	521,690	547,660
仕掛品	22,388	18,629
半成工事	337,381	245,035
原材料及び貯蔵品	72,865	82,611
繰延税金資産	95,745	102,076
その他	94,523	33,651
貸倒引当金	△856	△44
固定資産	1,330,463	1,613,096
有形固定資産	1,022,190	1,092,391
建物及び構築物	289,440	317,809
機械装置及び運搬具	251,192	291,041
土地	450,249	462,629
建設仮勘定	—	351
その他	31,307	20,559
無形固定資産	47,183	60,248
投資その他の資産	261,089	460,455
投資有価証券	63,918	100,749
繰延税金資産	156,992	298,952
その他	40,177	60,753
資産合計	7,000,114	6,947,419

科 目	当期末 (平成28年3月31日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,543,799	2,679,844
支払手形及び買掛金	1,856,442	1,780,967
短期借入金	220,000	280,000
未払法人税等	—	74,500
賞与引当金	215,720	194,848
工事損失引当金	12,962	14,150
その他	238,673	335,377
固定負債	868,826	865,405
退職給付に係る負債	549,192	481,387
長期預り金	263,915	310,690
その他	55,719	73,326
負債合計	3,412,625	3,545,250
(純資産の部)		
株主資本	3,662,060	3,280,584
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,783,164	2,401,361
自己株式	△728	△402
その他の包括利益累計額	△91,695	95,040
その他有価証券評価差額金	△7,071	22,229
為替換算調整勘定	783	115,726
退職給付に係る調整累計額	△85,407	△42,914
非支配株主持分	17,123	26,544
純資産合計	3,587,488	3,402,169
負債・純資産合計	7,000,114	6,947,419

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	8,362,697	8,272,309
売上原価	6,170,051	6,153,319
売上総利益	2,192,646	2,118,990
販売費及び一般管理費	1,701,521	1,837,577
営業利益	491,125	281,412
営業外収益	21,411	24,179
受取利息	1,022	1,136
受取配当金	2,307	2,014
受取保険金	3,215	731
長期預り金一括返済益	4,876	480
駐車場収入	3,019	2,789
その他	6,970	17,027
営業外費用	2,744	3,227
支払利息	1,822	2,287
駐車場収入原価	922	939
経常利益	509,792	302,365
特別利益	114,195	14,503
固定資産売却益	2,895	14,503
為替換算調整勘定取崩益	111,299	—
特別損失	1,558	76,337
固定資産売却損	—	53
固定資産除却損	1,558	1,313
減損損失	—	4,722
事業整理損	—	70,248
税金等調整前当期純利益	622,429	240,530
法人税、住民税及び事業税	13,670	149,495
法人税等調整額	177,118	△168,700
当期純利益	431,640	259,736
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,214	△12,334
親会社株主に帰属する当期純利益	437,854	272,070

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△29,141	238,333
投資活動による キャッシュ・フロー	△42,317	△120,433
財務活動による キャッシュ・フロー	△127,424	△127,707
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2,109	8,310
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△200,992	△1,496
現金及び現金同等物の 期首残高	1,354,556	1,356,053
現金及び現金同等物の 期末残高	1,153,563	1,354,556

会社の概要 (平成28年3月31日現在)

会社名 特殊電極株式会社
 設立 昭和25年1月26日
 資本金 484,812,500円
 本社所在地 兵庫県尼崎市昭和通2丁目2番27号
 主な事業内容 特殊溶接工事の施工、特殊溶接材料の製造販売ならびに各種産業用機械装置等の製造販売を主な事業としております。
 従業員数 235名

役員の状況 (平成28年6月28日現在)

代表取締役社長 高田 芳 治
 常務取締役 上林 克彦 営業本部長
 常務取締役 高島 良成 最高財務責任者
 管理本部担当
 取締役 榎本 美喜 工事本部長
 取締役 太田 浩二 尼崎工場長
 常勤監査役 北 正己
 監査役 藤田 寛
 監査役 濱田 雄久

(注) 監査役北正己氏及び濱田雄久氏は、社外監査役であります。



ISO9001登録事業所(※は適用除外事業所)

(注) この年次報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

事業所 (平成28年3月31日現在)

本社 〒660-0881 尼崎市昭和通2-2-27
 北海道営業所 〒050-0087 室蘭市仲町12 新日鐵住金(株)室蘭製鐵所内
 宇都宮営業所 〒320-0051 宇都宮市上戸祭町94-35
 東北出張所 〒029-4205 奥州市前沢区沖田78-1 スワンズマンション101
 鹿島営業所 〒314-0034 鹿嶋市鉢形1331-4
 東京営業所 〒143-0016 東京都大田区大森北1-17-2 大森センタービル4F
 千葉営業所 〒260-0826 千葉市中央区新浜町1
 JFEスチール(株)東日本製鐵所千葉地区内
 君津営業所 〒299-1142 君津市坂田39-20
 京浜営業所 〒210-0868 川崎市川崎区扇島1-1
 JFEスチール(株)東日本製鐵所京浜地区内
 静岡営業所 〒410-0312 沼津市原字町添1165-2 サザンテラス大橋B
 北陸出張所 〒930-0069 富山市旅籠町1-13 中島ビル3F
 名古屋営業所 〒465-0036 名古屋市名東区藤里町501
 東海営業所 〒476-0015 東海市東海町5-3 新日鐵住金(株)名古屋製鐵所内
 大阪営業所 〒660-0881 尼崎市昭和通2-2-27
 姫路営業所 〒671-0224 姫路市別所町佐土字内谷1015
 岡山営業所 〒712-8074 倉敷市水島川崎通1
 JFEスチール(株)西日本製鐵所倉敷地区内
 福山営業所 〒721-0942 福山市引野町130-1
 広島営業所 〒733-0001 広島市西区大芝3-14-2 レジデンス金子
 九州営業所 〒820-0044 飯塚市横田669-68 後牟田工業団地
 西九州営業所 〒852-8001 長崎市光町8-4 橋口ビル3F
 環境技術室 〒465-0036 名古屋名東区藤里町501
 室蘭工場 〒050-0063 室蘭市港北町1-1-6
 イタンキ工場 〒050-0083 室蘭市東町3-1-4 イタンキ工業団地
 君津工場 〒299-1142 君津市坂田39-20
 尼崎工場 〒660-0892 尼崎市東難波町3-26-29
 姫路工場 〒671-0224 姫路市別所町佐土字内谷1015
 引野工場 〒721-0942 福山市引野町130-1
 九州工場 〒820-0044 飯塚市横田669-68 後牟田工業団地
 尼崎研究所 〒660-0892 尼崎市東難波町3-26-29
 ※白山研究所 〒924-0011 白山市横江町309-2

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 2,604,000株
 (注) 平成27年10月1日付にて実施した株式併合(10株を1株に併合)に伴い、発行可能株式総数は23,436,000株減少しております。

発行済株式の総数 801,000株
 (注) 平成27年10月1日付にて実施した株式併合(10株を1株に併合)に伴い、発行済株式の総数は7,209,000株減少しております。

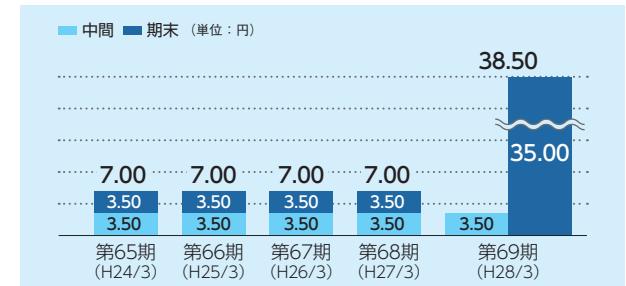
株主数 826名
 大株主(上位11名)

株主名	持株数	持株比率
特殊電極従業員持株会	61,500株	7.68%
野村信託銀行株式会社(信託口)	29,600	3.69
宮田文夫	27,000	3.37
大野昌克	19,000	2.37
坂西啓至	17,000	2.12
福田博	16,800	2.09
坂地一晃	15,000	1.87
坂本浩司	15,000	1.87
樋口豪也	15,000	1.87
株式会社近畿大阪銀行	15,000	1.87
株式会社みなと銀行	15,000	1.87

(注) 持株比率は、自己株式(352株)を控除して計算しております。

配当方針・実績

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。



(注) 第69期(H28/3)の配当実績38.50円は、中間配当3.50円と期末配当35.00円の合計となります。なお、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施いたしましたので、中間配当3.50円は当該株式併合前の配当実績、期末配当35.00円は当該株式併合後の配当実績になります。従って、株式併合実施後を基準に換算いたしますと、中間配当は1株につき35.00円、年間配当実績は70.00円に相当いたします。

所有者別株主分布状況 (平成28年3月31日現在)



株主数 826名
 ■個人・その他…… 772名(93.5%) ■外国人…………… 4名(0.5%)
 ■証券会社…………… 12名(1.4%) ■自己名義株式……… 1名(0.1%)
 ■金融機関…………… 5名(0.6%) ■その他の国内法人……… 32名(3.9%)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 3月31日
 (2) 中間配当 9月30日
 単元株式数 100株
 (平成27年10月1日付で1,000株から100株に変更しております。)
 上場取引所 株式会社東京証券取引所
 JASDAQ(スタンダード)
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたしません。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 ホームページ <http://www.tokuden.co.jp>

※ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出について
 株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 ※ 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。